

AJ フォーラム 15

1930 年代東アジアの言説空間とメディア

日程：2009 年 3 月 26 日（木）

場所：国士舘大学町田校舎 図書館 4F D,E 会議室

講師：米谷 匡史（東京外国語大学・外国語学部）

<はじめに>

ご紹介いただきました米谷です。どうぞよろしくお願いいたします。

私はもともと1930年代の戦時期の思想史を専門としています。戦時期の思想といえば軍国主義やファシズム一色の時代と思われがちですが、左派知識人たちも批判的な言論活動をつづけていました。日中戦争期には、社会主義に近い立場から「東亜協同体」論というアジアの社会変革の思想が議論されていましたし、太平洋戦争期には「近代の超克」論や「世界史の哲学」などが語られました。これら戦時期の思想を、たんに「日本思想史」の一コマとしてではなく、東アジアとの連関のなかでとらえかえす仕事にこれまでとりくんできました。今日は、1930年代の思想を詳しく論じるのではなく、当時の日本のアジア論や、それに呼応して現われた中国や朝鮮の言論が、どのような雑誌・メディアに出ていたのか、そこではどのような思想の衝突や抗争があったのかを考えたいと思います。メディアのあり方や、そこにどのような人々が関わっていたのかに重点をおいて、問題提起のための話題提供をさせていただきます。

満洲事変以降の1930年代には、日本は中国東北部に傀儡国家「満洲国」をつくりました。その際、「満洲」を「多民族共生の解放空間」として正当化していく「五族協和」論が唱えられました。ついで日中戦争期になると、ワシントン体制が完全に崩壊し、それにかわって「日本を盟主とする東アジアの新秩序」の建設を呼びかける「東亜新秩序」論が掲げられます。さらに太平洋戦争期には、それが東南アジアまで拡大されて「大東亜共栄圏」論がさかんに語られます。日本帝国主義が実際に行なっているのは侵略戦争や占領なのですが、そこで語られる言説は「アジアの解放や連帯」を掲げるものでした。

では、それに対して朝鮮・台湾などの植民地、中国の占領地、さらに東南アジアの人々はどのように反応したのでしょうか。そこには、賛同・受容から、批判・拒絶、さらに黙殺までさまざまな反応が見られました。そのなかで、あえて日本の協力者となる道を選ぶ場合もあったわけです。この問題について、単に「親日派」や「漢奸」としてレッテル貼りをするのではなく、双方の関係のなかで、抵抗／協力をめぐるどのような駆け引き・交渉があったのかを再検討する議論が、近年の思想史、歴史学、帝国主義研究のなかでさかんになってきています。

<日中戦争期・「東亜新秩序」論をめぐる言説空間>

ここでとりあげたいのは特に「東亜新秩序」論です。1938年11月3日に近衛文麿首相が「東亜新秩序」声明を出し、日本と中国が提携して東亜新秩序を建設しよう、アジア人の手でアジアの解放空間をつくりだそう、という呼びかけをおこないました。これに応じて、日本の言論界でもさまざまな「東亜新秩序」言説が語られます。右派の「大アジア主義」や、資本家・財界方面からの「経済ブロック」論のほか、日本帝国主義の自己批判をふくむ議論として「東亜連盟」論や、知識人のなかでさかんに語られた「東亜協同体」論がありました。

太平洋戦争期の「大東亜共栄圏」論であれば、東南アジアで植民地を持っていなかった日本が、オランダ、イギリス、アメリカなど西洋列強を駆逐しながらアジアを解放するというスローガンが、レトリックとしては成り立ちやすいかもしれません。しかし、隣国の中国と戦争しているなかでアジアの連帯・解放を語るというのは、一見すると非常に奇妙なことです。ただし実は、日本の言論界でアジア連帯論がもっともさかんに語られたのはこの日中戦争期で、右派・ファシストだけでなく、左派の社会主義系の知識人のなかでもさかんに語られていました。

その理由については、今日の本題ではないので詳しくはお話できませんが、もともと日中戦争の開戦当初には、次々と占領地が拡大し、簡単に勝てるだろうと日本の軍部は考えていたわけです。和平交渉でも強硬な要求をし、軍事力で圧倒して中国を屈服させようとしていました。しかし、奥地にさがった国共合作政権は持久戦に入りますし、占領地の実態も、都市と都市を結ぶ道路や鉄道を点と線で占領しているだけで、周辺の農村を根拠地としたゲリラ戦による抵抗がつづきます。こうして、正規軍同士の戦争では勝てると思っていたのが、民衆を相手にするゲリラ戦にひきこまれ、泥沼になってどうやら勝てないということが、日本の政府や軍部のなかでも危機感をもって語られはじめました。

そこで、軍事優先から、和平をさぐる外交路線にシフトする形で出されたのが、「東亜新秩序」声明だったわけです。声明の文面を見るかぎりでは、日本を盟主として「東亜の新秩序」を建設するといっているわけですから、これも所詮は帝国主義の一変種にちがいません。ただし、軍事一辺倒の強硬路線に行き詰まり、泥沼におちいった日本政府が、外交交渉の可能性を探ろうとしてこの声明が出された、という文脈があるわけです。

そこに眼をつけて、なんらかのチャンスがあると考えた人々が、日本の左派知識人のほか、中国人、朝鮮人のなかからも現われます。これはたんに外交交渉の駆け引きにとどまる問題ではなく、そこに国内の経済・社会問題もからんできます。今もまさに世界恐慌の年になっていますが、当時は世界恐慌後の1930年代に、世界資本主義の行き詰まりがさかんに語られた時代でした。世界各地で自由な市場経済は破綻し、国家統制の経済にシフトしていきます。計画経済を導入しながら社会の矛盾を緩和し、生活を安定させようとする政策をとるなど、社会主義者からみても、市場経済をコントロールして社会主義に移行する転換期になりうるのではないかと考えられた情勢でした。

そのなかで、日本の知識人がさかんに議論していたのが、東アジアの社会変革と連帯を唱える「東亜協同体」論だったわけです。近衛首相をささえるブレーン集団であった昭和研究会に多くの知識人が結集し、政治学者の蜷山政道のほか、三木清や尾崎秀実のような左派の知識人も加わる形で議論が行われました。「東亜協同体」論は、所詮は知識人レベルの理想論であり、リアリティのない空論だったとも見られますが、実は社会大衆党や日本革新農村協議会、全国水平社など、社会主義

政党・社会運動の領域でも議論されていました。たんに知識人の机上の言論ではなく、社会的底辺におかれた人々が、社会変革によって自分たちの境遇を改善できるのではないかという期待をもっていました。そして、侵略戦争のためではなく、アジア全域の社会変革をつうじて発展と和解・連帯をもたらす理念として、さまざまな社会運動に支持されたのでした。

そして、当時の朝鮮の論壇でも、左派知識人をふくめて、「東亜協同体」論がリアルタイムで議論されていました。今日は思想・言論の内容それ自体よりも、それをささえる雑誌メディアに注目してみたいのです。当時のアジア言説が、どのようなネットワークのなかで、どのような人々によって産み出されていたのか、そこにはどのような思想の衝突や抗争があったのか、少しご紹介してみようと思います。

日中戦争期の「東亜協同体」論は、主に『中央公論』や『改造』など、当時幅広く読まれた総合雑誌でさかんに語られていましたが、単に日本側の一方的な欲望が表現されるのではなく、中国側の視点も導入しながら、ある抗争関係がメディアのなかに現われるような工夫がされています。そのシンボリックな事例が、『改造』の1938年11月号です。そこに蠟山政道の「東亜協同体の理論」が掲載されていますが、これが当時流行した「東亜協同体」言説の口火をきった有名な論文です。そして実は、毛沢東の「抗日游撃戦論」も同じ号に掲載されていて、関心のある読者は両方を読み比べることができました。

『改造』には継続的に毛沢東の言論が掲載されていて、38年10月号にも「持久戦を論ず」が出ています。また、アメリカの左派ジャーナリストのエドガー・スノーが毛沢東にインタビューをした「毛沢東会見記」（37年6月号）や、毛沢東とスノーの対談（時局増刊、40年3月）などが継続的に掲載されました。

また、38年12月22日に近衛首相が「東亜新秩序」声明を補足する第3次声明を出しましたが、すかさず蒋介石がそれを批判する演説（26日）を行ないました。それは、日本政府や言論界が掲げる「東亜新秩序」や「東亜協同体」は、中国全土を属国のように併呑し、アジア全体を日本が支配しようとする帝国主義の隠れ蓑にすぎないと厳しく批判するものですが、この声明の抄訳「近衛声明に応ふ」も『改造』39年2月号に掲載されました。

この『改造』などの総合雑誌は、読者の多くは日本人ですが、植民地の朝鮮・台湾や「満洲」などの占領地にもリアルタイムで読者がいました。植民した日本人だけではなく、植民地支配下で日本語が公用語になっていた朝鮮や台湾の知識層はこれらの雑誌を読んでいた。また中国でも、敵国日本のなかでどのような言論があるのか、その動向を探っていました。

ただし、日中戦争期には、日本の言論界の「アジア」への関心はかなり中国にシフトしており、朝鮮についての言論は少なくなっています。1919年の3・1独立運動の後、『中央公論』などの総合雑誌に吉野作造などがさかんに朝鮮論を書いており、朝鮮問題への関心が高まった時期でしたが、30年代・戦時期の総合雑誌の論壇を見るかぎりでは、朝鮮問題への関心はかなり後退しており、やはり中国問題に関心が移っていました。

しかし、当時の朝鮮の雑誌では、リアルタイムで日本の言論に注目し、それと連関する議論が提示されていました。『三千里』という朝鮮語の総合雑誌では、39年1月号で「東亜協同体と朝鮮」という小特集を組んでいます。その後も、『人文評論』や『朝光』などの雑誌に、「東亜協同体」に関

連する論考が掲載されています。ただし、戦時下の時局が緊迫していくにつれて、朝鮮語の言論活動への圧迫は強まり、雑誌・新聞が廃止されたり、統廃合されて日本語雑誌へと組み替えられてしまいます。

また、植民地朝鮮／帝国日本の言論界の間では、やはり非対称な言語状況がつくられていました。当時の朝鮮の知識層は日本語が読めますから、日本の言論をリアルタイムで読み、反応していくことができました。しかし、日本の言論界の教養はヨーロッパ志向、西洋志向が強いですから、英語・ドイツ語・フランス語は読めても、アジアに関心を持って中国語や朝鮮語が読めるのはごく一部です。当時の日本の言論界では、朝鮮語の言説を読み、反応していくことはほとんどありませんでした。

ただし、日中戦争期の39年から40年にかけては、文学の領域では、朝鮮文学が本格的に日本に紹介された時期でもあり、「朝鮮ブーム」とも言われます。朝鮮文学の日本語への翻訳がさかに行われましたし、日本語で創作する作家たちも登場しはじめていました。特に有名なのは、張赫宙や金史良です

そのなかで、朝鮮文学の日本文壇への導入をささえたメディアの一つとなったのが、改造社の『改造』でした。1932年4月号の懸賞小説に張赫宙「餓鬼道」が二等入選し、同年秋の10月号では「追はれる人々」が掲載されました。当時の張赫宙は、決して「親日」的な作家ではなく、むしろ日本の植民地政策によって土地を失い、貧窮化した朝鮮の農民達がどれほど悲惨な生活をしているかをルポルタージュ風を書くような、プロレタリア文学にも近い作風の作品を書いています。このように朝鮮人が日本語で書く小説を本格的に文壇に導入しはじめたメディアは『改造』でした。また、その後も改造社では、文芸誌の『文藝』も発行しており、40年7月号では「朝鮮文学」特集を組んでいます。そこには兪鎮午や李孝石、金史良、張赫宙などの作品が掲載されています。

<改造社とアジアを語るメディア>

ここでもう少し、改造社に重点を置きながらお話させていただきます。創業は1919年で、社長は山本実彦です。創業時の1919年に創刊した雑誌『改造』は、世界大戦後の「社会改造」の気運のなかで、マルクス主義の言論を数多く掲載し、左派論壇・ジャーナリズムを主導しました。また、有名な円本ブームをしかけたのも改造社で、1926年末から『現代日本文学全集』が単価1円で発行されました。この頃は、出版メディアの産業革命によって大衆化が急速にすすんだ時期で、25年には講談社から雑誌『キング』が発刊され、多いときには百万部も出るような大衆雑誌になりました。27年には岩波書店が岩波文庫を創刊して、それまで一部の高等教育を受けた知識層しか読まなかった硬めの本を文庫にし、手軽な値段で広く流通させることが始まりました。改造社はこのような出版革命を主導したメディアでもありました。

改造社は左翼出版社と思われるがちですが、そうではありません。社長の山本実彦は、大陸進出を唱えるアジア主義者で、むしろ右派に近い人物でしたが、社員や編集部には左派的な人物が大勢いました。『改造』は、右派と左派にウイングを広げながら、アジア主義の言論も載り、左派的な言論も載るような雑誌になりました。山本実彦は中国大陆に強い関心を持っていて、毎年のように中国・「満洲」に視察旅行をしています。そして、見聞したこと、出会った人物たちについてルポを書いて『改造』に掲載し、それをまとめて本にしていきました（『満・鮮』『興亡の支那を凝視めて』

『渦巻く支那』など)。

『改造』は、30年代に中国への関心が強い雑誌になっていきますが、芥川龍之介『支那遊記』を25年に刊行するなど、中国への関心はそれ以前から継続したものでした。横光利一が上海に滞在したのは28年で、その後『改造』に連載され、32年に単行本『上海』が刊行されました。30年代の戦時期に入るよりも前の段階から、この雑誌は中国に強い関心をもっていたことがわかります。

そして日中戦争期になると、38年6月から『大陸』という雑誌も並行して出しています。これは戦時下の時局を論じる言論雑誌ですが、紙面をみるとほとんどの漢字にルビがふられていて、『改造』よりももっと大衆的な読者層を対象に出された雑誌であることがわかります。

有名な火野葦平の「麦と兵隊」は『改造』38年8月号に発表され、翌月に改造社から出版されると120万部のベストセラーになりました。

このように戦間期から戦時期にかけて、大衆社会化、出版メディアの産業革命がすすむなかで、一時期は左傾化しながら「社会問題」を語り、さらに戦時期には「アジア」を語るようなメディアが台頭します。改造社・『改造』はその牽引役となり、「アジア」への欲望を喚起するメディアとなっていたのです。

ここで、それをささえた人々の具体的なネットワークを見てみましょう。『改造』26年7月号では「現代支那」特集が組まれ、胡適、梁啓超、郭沫若などの有名な中国の文人たちがエッセイや小説を書いています。これは上海で内山書店をひらいていた内山完造が関わって実現した企画です。彼は長らく上海に住んで、魯迅など文学者たちとの交流がありました。魯迅は1936年に亡くなりますが、その翌年には改造社が『大魯迅全集』という大掛かりな企画を中国よりも早く出版しました。そこに関わっていたのが、当時中国にいて、その後の抗日戦争中には日本帝国主義を批判する反戦活動をした鹿地亘です。他にも、増田渉、松枝茂夫など後に有名になる若手の中国文学研究者たちによって支えられていました。

戦時下の毛沢東の論文の掲載も、このような20年代以来のネットワークがあって実現したものでした。先ほど紹介した38年10月の「持久戦を論ず」、11月の「抗日游撃戦論」は、山本実彦自身が占領下の中国を視察に行ったときに持ち帰ったもののようですが、これを翻訳したのは増田渉です。『雑誌『改造』の四十年』(光和堂、1977年)という資料集に増田渉が回想をよせていて、翻訳者は自分であると語っています。

また、改造社は文芸誌『文藝』(1933年11月創刊)を出していましたが、そこでは、日中開戦前後の時期に、日中の文学者の往復書簡が企画されています。それは編集部の小川五郎(後の高杉一郎)が企画し、鹿地亘が交渉・翻訳を担当しています。37年7月号には、蕭軍と中野重治の「文藝通信」、9月号には夏衍と久板栄二郎の「演劇通信」が出ました。その後も、第3弾として丁玲と宮本百合子の往復書簡が企画されていましたが、日中戦争勃発によって実現せずに終わりました。このような試みをしていた雑誌『文藝』が、後に「朝鮮文学」特集(1940年7月号)を出すことになるわけです。

以上のように日中戦争期には、日本の論壇で「アジア」について語る言説がさかんに現われていて、右派のファシズム・全体主義者だけではなく、批判的な左派知識人や文学者たちもアジア言説

に関わっていました。それをささえるメディアとしては、『改造』『中央公論』『文藝春秋』などがあり、そこでは単に日本側からの一方的なアジア言説だけではなく、中国や朝鮮の言説も導入されて、摩擦・抗争の痕跡が現われるメディアとして編集されていました。

今日はその議論の内容自体に踏みこんでご紹介はしませんでした。最後に少し触れておきたいと思います。ここでとりあげたいのは、『中央公論』誌上の汪精衛（兆銘）と三木清・西園寺公一の往復書簡です。汪精衛は、日本の言論界にあてて批判や苦言を書いた公開書簡「日本に寄す——中国と東亜」を『中央公論』1939年10月号に寄稿しています。これは、そこからの引用文です。

「中国人の考へでは、日本も亦一個の侵略主義者であり、殊に中国に対しては侵略が最も易しく、また最も甚しいものであつて、「暴を以て暴に易ふる」どころではなく、実に暴中の暴であるといふ。中国人はかういつた見解を持つてゐるために、「東亜協同体」や「東亜新秩序の建設」に対しては直ちにこれを中国滅亡の代名詞と見るのであつて、その疑懼と呪詛とはこれに基いてゐるのである。」

このような厳しい批判を、日本の傀儡となった「漢奸」といわれる汪精衛が、はっきり書いているのです。そのうえで、日本の言論界に厳しい問いかけをしています。

「私としても日本の言論界に一言したいことがある。……日本は今や強国であり、日本人はいまや強国の民であるから、更に一步を進めて東亜を改造しようと欲するのは誠に当然のことであるが、しかし中国人の身になつてみれば、今やその国の亡びんことを憂へて暇のない際に更に東亜のことまで憂へ得るであらうか。晋の恵帝が侍臣に問うて「荒年とは何か」と言ふと、侍臣は「穀食のないことであります」と答へた。すると恵帝は「何故肉糜を食はないのか」と言つたと言ふが、中国人が其の国の亡びんことを憂へるのは恰も穀食のないのを憂へる如きものであり、東亜の改造を語るものは謂はば肉糜〔を食えと言うのと同じこと〕である。此の点に関して日本の言論界が一考せられんことを望むものである。」

ここでは、ファシスト・全体主義者だけではなく、左派知識人たちもさかんにアジアの改造を語っている言論界に、あえて苦言をさしむけています。日本に侵略され、存亡の危機にたつ中国にとっては、まずは国の独立を守ることが先決であり、日本とともにアジアの改造に加わるというのは、虚妄の議論にすぎないというわけです。

この汪精衛の書簡に答えて、39年12月号では、三木清と西園寺公一が公開書簡を発表しますが、実はこの二人の応答は対照的で、興味深いものとなっています。

三木清は、民族主義を超えたアジアの連帯・解放は世界史的な課題であり、中国も「東亜協同体」の建設のために貢献しなければいけない、と呼びかけました（「汪兆銘氏に寄す」）。

他方で西園寺公一は、汪精衛の問いかけの意図を明確にくみとっています。書簡のタイトルは「汪精衛先生に寄す——希はくは先づ偉大なる愛国者たれ」となっています。彼は、今あなたがやるべきことは、日本にたいして安易な妥協をせず、まずは中国の独立性を強く主張する愛国者となることである、あなたに「漢奸」「日本の傀儡」になつてもらつては困る、と明確にのべています。西

園寺は、抗日戦争を離脱し、あえて日本との和平交渉という苦渋の選択をしながら、日本側の高圧的な要求にさらされている汪精衛の苦悩を、的確にくみとって応答したのです。

この三木や西園寺の応答にたいして、さらに応える汪兆銘「日本に答ふ」が40年1月号に掲載されました。そこでは、三木清の方はあえて黙殺し、西園寺の書簡にのみ応答して、「あなたのあの公開状にはわたくしは非常に感激いたしました」と書いています。

公開書簡のやりとりはここで終わります。ほんの短期間のやりとりなのですが、その呼応とすれちがい自体がとても興味深いものでした。

蒋介石や毛沢東らが主導する抗日戦争から離脱し、「親日」的な立場をとった汪精衛でしたが、彼も日本にたいして厳しい批判をいっていました。その厳しい問いかけが日本の論壇にも導入されて、日本の言論人とのやりとりがおこなわれ、すれちがいに終わった三木清と、汪精衛の意図を明確にくみとって相互理解を深めた西園寺公一とに、はっきりと対応が分かれていました。そこには、摩擦や葛藤をはらんだ厳しい交渉の痕跡が、誌面に刻印されているのです。

以上でお話してきたような戦時下の厳しい時代と、現在とでは状況が違いますが、今後の東アジアのあり方を考えていくうえでも、さまざまなヒントがかくされているように思います。近年も、ASEAN + 3（中・韓・日）で「東アジア共同体」をつくろうという動きが現われています。ここでは、冷戦構造を克服し、アジアと連携していく好機と考える市民運動家や左派知識人もコミットしていますが、むしろ主導しているのは政治家・官僚・経済界であり、自由貿易と市場統合を推進しようとしています。これはもちろん、日本側から一方的に語っているプランではなく、韓国や中国からも語られていますし、日本一国でアジアを束ねるような力はもはやありませんから、「大東亜共栄圏」の再来になることはありえません。むしろ、中国・韓国・日本が戦略的に連携しながら、自由貿易と市場統合をすすめる、それがアジア全域に摩擦・軋轢をうみだしている状況です。今後、さまざまな矛盾・葛藤をかかえながら、日本とアジアの関係はいやおうなく深まっていくはずです。そのなかで、どれほど密度のある交渉が交わせるか、厳しく試されることになるでしょう。今日とりあげた日中戦争期の言論とメディアのあり方には、反面教師の面もふくめて、多くのヒントがかくされているのではないのでしょうか。